

# 半期報告書

(第30期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

株式会社シンワ

大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号

(401531)

## 表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	42
第6 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年12月22日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社シンワ
【英訳名】	SHINWA CORPORATION, .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白山 俊二
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 昇
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（千円）	12,081,553	12,340,331	9,857,670	24,067,575	23,963,854
経常利益（千円）	16,254	157,882	94,997	57,831	262,169
中間（当期）純利益（千円）	9,828	156,361	39,352	37,650	228,890
純資産額（千円）	604,781	798,288	907,808	618,332	863,066
総資産額（千円）	8,599,161	8,399,374	7,037,233	8,145,946	7,963,696
1株当たり純資産額（円）	112.66	148.71	169.11	115.19	160.78
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	1.83	29.13	7.33	7.01	42.64
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	29.03	7.30	—	42.35
自己資本比率（％）	7.0	9.5	12.9	7.6	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△26,647	16,208	△79,742	428,905	1,191,128
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△242,048	△76,353	△55,028	△209,326	△46,889
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	506,546	△94,866	△317,621	56,963	△692,979
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	636,010	513,933	664,422	672,538	1,112,604
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	103 [ 128]	88 [ 145]	86 [ 136]	92 [ 152]	82 [ 131]

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第28期中及び第28期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (千円)	11,924,946	12,232,007	9,841,943	23,752,856	23,714,012
経常利益 (千円)	10,797	155,449	133,169	47,383	269,438
中間 (当期) 純利益 (千円)	5,925	124,117	79,317	30,311	205,704
資本金 (千円)	364,520	364,520	364,520	364,520	364,520
発行済株式総数 (千株)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
純資産額 (千円)	543,890	707,508	869,443	556,175	788,962
総資産額 (千円)	8,535,047	8,330,702	7,007,731	8,070,628	7,888,482
1株当たり中間 (年間) 配当 額 (円)	—	—	—	—	5.0
自己資本比率 (%)	6.4	8.5	12.4	6.9	10.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	94 [ 128]	80 [ 145]	79 [ 136]	83 [ 152]	75 [ 131]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表 (連結財務諸表) を作成しているため、1株当たり情報 (1株当たり純資産額、1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額) につきましては、記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
卸売事業	42 [3]
外食事業	34 [132]
全社（共通）	10 [1]
合計	86 [136]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	79 [136]
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が回復し、設備投資の増加や雇用状況が改善されてきたものの、米国及び中国経済の減速懸念から景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く業界環境においては、昨年12月に発生した米国でのBSE（牛海綿状脳症）による米国産牛肉の禁輸措置が依然続いており、非常に大きなマイナス要因となっております。

このような情勢のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高 9,857百万円（前年同期比 20.1%減）、営業利益 146百万円（前年同期比 34.7%減）、経常利益 94百万円（前年同期比 39.8%減）、中間純利益 39百万円（前年同期比 74.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業においては、主力取り扱い品目である米国産牛肉の取り扱いがストップするなか、代替商品として豪州産及び国産の販売を強化するとともに、国内で初めてメキシコ産冷蔵牛肉の販売を開始いたしました。品目別売上高では豚肉が前年同期に比べ 38.3%増加したものの、米国産牛肉の減少による牛肉 40.4%減及び牛内臓肉 38.6%減をカバーするまでには至らず、売上、利益とも減少いたしました。

この結果、売上高 8,848百万円（前年同期比 21.0%減）、営業利益 342百万円（前年同期比 0.9%減）となりました。

外食事業においては、収益力改善に努めたものの、度重なる台風の影響に加えオリンピック開催期間も来店客数減少により、売上、利益ともに大幅に減少いたしました。当中間連結会計期間における「あふさか牛太郎」の店舗数は出店1店舗（直営1店舗）により、当中間連結会計期間末の店舗数は23店舗（直営22店舗、FC1店舗）となりました。

この結果、売上高 1,008百万円（前年同期比 11.6%減）、営業損失 52百万円（前年同期は営業利益 24百万円）となりました。

（事業の種類別セグメントの営業損益につきましては、共通費用控除前の金額であります。）

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、664百万円となり、前連結会計年度より 448百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 79百万円（前年同期は 16百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 47百万円の計上、たな卸資産の減少 283百万円及び売上債権の減少 218百万円と増加要因はありましたが、仕入債務の減少が 703百万円となったこと等により減少したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 55百万円（前年同期比 21百万円減）となりました。これは主に当社直営焼肉店「あふさか牛太郎」の新規出店、店舗拡充等における有形固定資産の取得による支出が 84百万円あったことを反映したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 317百万円（前年同期比 222百万円増）となりました。これは短期借入金の減少額 1,104百万円、長期借入金の返済による支出額 398百万円及び配当金の支払額 26百万円が、長期借入による収入額 1,211百万円と相殺されたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	7,945,118	76.1
外食事業 (千円)	347,515	90.5
合計	8,292,634	76.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Swift & Company	1,560,293	14.4	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 生産実績

該当事項はありません。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	8,848,960	79.0
外食事業 (千円)	1,008,710	88.4
合計	9,857,670	79.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうちコンプライアンスに関する課題については、当中間連結会計期間において、次のように対処しております。

#### (1) コンプライアンス委員会の設置

当社は、コンプライアンス重視の企業風土の醸成及び役員から組織の末端に至るまでコンプライアンス重視の意識の浸透を図ることを目的に、平成16年5月に「コンプライアンス委員会」を設置しました。この委員会では、従業員の行動規範を具体的に解説した「コンプライアンス行動指針」を作成し、全従業員に配布するとともに、この行動指針の周知活動を中心に、コンプライアンスの浸透を図っております。

#### (2) コンプライアンス委員会の開催

当社は、平成16年5月に「コンプライアンス委員会」を設置以降、毎月1回以上会合を開き、コンプライアンスの浸透状況や具体的な課題などについて議論を行っております。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	完了及び営業開始年月		投資金額 (千円)	完成後の増加 能力(増加客 席数) (席)
			完了	営業開始		
当社 あふさか牛太郎 堺新金岡店 (大阪府堺市)	外食事業	店舗設備	平成16年5月	平成16年5月	42,610	88

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,368,000	5,368,000	㈱大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,368,000	5,368,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権（ストックオプション）の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

##### ① 平成12年6月20日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	101,000	101,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	250	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月21日 至 平成19年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 250 資本組入額 125	同左
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

② 平成13年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,000	119,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	203	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年6月29日 至 平成20年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 203 資本組入額 102	同左
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	5,368	—	364,520	—	204,070

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
若本淳二	大阪市平野区平野市町3丁目12-22	1,866	34.76
株式会社シンワ総合サービス	大阪市平野区平野市町2丁目10-4	420	7.82
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	267	4.97
五島丈尚	大阪府河内長野市大矢船中町25-5	154	2.88
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	144	2.68
株式会社アイマックコーポレーション	大阪市西区川口3丁目9-8	116	2.16
若本義行	大阪市平野区平野宮町1丁目7-2-1155	96	1.79
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦4丁目9-25	85	1.58
タケダナム株式会社	大阪市浪速区大国2丁目16-15	80	1.49
株式会社マルイチ産商	長野県長野市市場3-48	72	1.34
計	—	3,300	61.49

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,365,000	5,365	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,000	—	同上
発行済株式総数	5,368,000	—	—
総株主の議決権	—	5,365	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	295	280	275	270	257	262
最低 (円)	271	202	234	238	207	230

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	*2	1,396,183		1,505,536		1,968,676		
2 受取手形及び売掛金		2,864,972		2,278,184		2,496,380		
3 たな卸資産		1,223,399		472,829		756,583		
4 その他		217,135		178,165		153,262		
貸倒引当金		△37,139		△42,182		△44,709		
流動資産合計		5,664,552	67.4	4,392,534	62.4	5,330,192	66.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	*1,2	1,027,405		1,007,366		995,793		
(2) 機械装置及び運搬具	*1	3,828		14,027		17,427		
(3) 土地	*2	666,661		666,661		666,661		
(4) その他	*1	13,152	1,711,048	12,552	1,700,607	11,206	1,691,088	
2 無形固定資産			21,235		16,036		18,953	
3 投資その他の資産								
(1) 保険積立金	*2	220,799		220,799		220,799		
(2) 保証金		439,788		409,540		419,642		
(3) その他	*2	362,930		317,283		303,353		
貸倒引当金		△20,981	1,002,536	△19,569	928,054	△20,334	923,461	
固定資産合計			2,734,821		2,644,698		2,633,504	33.1
資産合計			8,399,374		7,037,233		7,963,696	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		支払手形及び買掛金	1,544,315		1,168,754		1,872,129	
2	*2	短期借入金	3,630,792		1,733,366		2,837,420	
3	*2	1年内返済予定長期借入金	—		941,530		392,780	
4	*2	未払金	472,764		392,993		336,449	
5		未払法人税等	19,668		9,532		21,654	
6		賞与引当金	34,660		44,976		39,510	
7		ポイントカード引当金	—		8,539		8,775	
8	*2	その他	464,249		125,827		117,522	
		流動負債合計	6,166,451	73.4	4,425,520	62.9	5,626,242	70.7
II 固定負債								
1	*2	長期借入金	1,261,892		1,601,674		1,337,152	
2		退職給付引当金	4,790		4,854		4,021	
3		その他	167,951		97,376		133,214	
		固定負債合計	1,434,634	17.1	1,703,905	24.2	1,474,387	18.5
		負債合計	7,601,085	90.5	6,129,425	87.1	7,100,629	89.2
(少数株主持分)								
		少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金								
			364,520	4.3	364,520	5.2	364,520	4.6
II 資本剰余金								
			204,070	2.4	204,070	2.9	204,070	2.6
III 利益剰余金								
			215,744	2.6	300,786	4.3	288,273	3.6
IV その他有価証券評価差額金								
			14,800	0.2	42,671	0.6	14,667	0.1
V 為替換算調整勘定								
			△847	△0.0	△4,240	△0.1	△8,465	△0.1
		資本合計	798,288	9.5	907,808	12.9	863,066	10.8
		負債、少数株主持分及び資本合計	8,399,374	100.0	7,037,233	100.0	7,963,696	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,340,331	100.0		9,857,670	100.0		23,963,854	100.0
II 売上原価			10,818,645	87.7		8,497,350	86.2		20,984,078	87.6
売上総利益			1,521,685	12.3		1,360,319	13.8		2,979,776	12.4
III 販売費及び一般管理費	*1		1,297,756	10.5		1,214,152	12.3		2,521,320	10.5
営業利益			223,929	1.8		146,166	1.5		458,455	1.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		826			639			1,641		
2 受取配当金		674			1,570			1,014		
3 受取手数料		2,029			1,514			3,972		
4 受取家賃		1,267			4,294			5,562		
5 販売促進協賛金		1,346			1,556			2,798		
6 その他		3,632	9,777	0.1	1,624	11,200	0.1	5,698	20,687	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		60,121			53,179			118,419		
2 為替差損		8,754			228			68,521		
3 その他		6,948	75,824	0.6	8,963	62,370	0.6	30,032	216,974	0.9
経常利益			157,882	1.3		94,997	1.0		262,169	1.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	*2	—			71			—		
2 貸倒引当金戻入益		16			3,298			11		
3 保険料収入		49,896			—			49,896		
4 役員負担金	*6	—	49,912	0.4	10,000	13,369	0.1	—	49,907	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	*3	38			165			337		
2 投資有価証券評価損		—			4,089			—		
3 会員権評価損		11,500			—			11,500		
4 店舗解約損失	*4	7,213			—			31,197		
5 店舗閉鎖損失	*5	—			—			4,457		
6 役員退職金		13,238			2,940			13,238		
7 保険積立金解約損		2,243			—			2,243		
8 牛肉売買代金返還金	*6	—	34,233	0.3	53,261	60,455	0.6	—	62,973	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			173,560	1.4		47,910	0.5		249,103	1.0
法人税、住民税及び事業税		17,451			6,791			19,766		
法人税等調整額		△251	17,199	0.1	1,767	8,558	0.1	445	20,212	0.0
中間(当期)純利益			156,361	1.3		39,352	0.4		228,890	1.0

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			259,120		204,070		259,120
II 資本剰余金減少高							
1 欠損填補による減少額		55,049	55,049	—	—	55,049	55,049
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			204,070		204,070		204,070
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			4,333		288,273		4,333
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		156,361		39,352		228,890	
2 資本剰余金取崩額		55,049	211,410	—	39,352	55,049	283,940
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		—	—	26,840	26,840	—	—
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			215,744		300,786		288,273

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		173,560	47,910	249,103
減価償却費		45,884	48,790	94,680
賞与引当金の増加額		3,533	5,466	8,382
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		15,864	△3,292	22,787
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△226	833	△996
受取利息及び受取配当金		△1,501	△2,209	△2,656
支払利息		60,121	53,179	118,419
会員権評価損		11,500	—	11,500
有形固定資産売却益		—	△71	—
投資有価証券評価損		—	4,089	—
有形固定資産除却損		38	165	3,550
売上債権の減少額 (△増加額)		△207,689	218,195	160,902
その他資産の増加額		△47,146	△32,536	△15,846
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△74,911	283,753	391,904
仕入債務の増加額 (△減少額)		27,608	△703,375	355,423
その他負債の増加額		161,647	58,061	27,882
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△91,148	6,845	△118,916
その他		—	4,408	—
小計		77,135	△9,786	1,306,122
利息及び配当金の受取額		1,478	2,208	2,629
利息の支払額		△60,625	△48,843	△115,514
法人税等の支払額		△1,779	△23,321	△2,108
営業活動によるキャッシュ・ フロー		16,208	△79,742	1,191,128

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
投資有価証券の取得による 支出		△609	△615	△1,221
投資有価証券の売却による 収入		10,206	—	10,206
有形固定資産の取得による 支出		△47,001	△84,127	△104,825
有形固定資産の売却による 収入		—	258	—
無形固定資産の取得による 支出		△2,580	△855	△2,580
保証金の払込による支出		△10,115	△4,506	△10,192
保証金の回収による収入		8,167	11,607	28,390
定期預金預入による支出		△72,864	△27,045	△123,913
定期預金払戻による収入		29,830	42,003	140,058
貸付金の回収による収入		8,613	8,250	17,188
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△76,353	△55,028	△46,889
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純減少額		△773,926	△1,104,053	△1,567,299
長期借入れによる収入		800,000	1,211,662	1,141,650
長期借入金の返済による支 出		△120,940	△398,390	△267,330
配当金の支払額		—	△26,840	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△94,866	△317,621	△692,979
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△3,592	4,211	△11,193
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△158,604	△448,181	440,066
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		672,538	1,112,604	672,538
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	*	513,933	664,422	1,112,604



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は、当中間連結会計期間に適格退職年金制度を終了し、中小企業退職金共済制度に加入しております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイントカード引当金 焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当中間連結会計期間末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度より、焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカード制度を導入したため、ポイントカード引当金を計上しております。なお、前連結会計年度下半期において、会員数の増加に伴いポイント残高が増加し、金額的重要性が増したこと及び利用実績率を合理的に見積もることができるようになったことから、前連結会計年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、前中間連結会計期間末は、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカード制度を導入したため、ポイントカード引当金を計上しております。なお、当連結会計年度下半期において、会員数の増加に伴いポイント残高が増加し、金額的重要性が増したこと及び利用実績率を合理的に見積もることができるようになったことから、当連結会計年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、当中間連結会計期間末は、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は、当連結会計年度に適格退職年金制度を終了し、中小企業退職金共済制度に加入しております。これによる影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左  b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左  b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取家賃」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取家賃」の金額は620千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「1年内返済予定長期借入金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「1年内返済予定長期借入金」の金額は272,780千円であります。</p>

注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																										
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 574,645千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>110,228千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>469,275千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>666,661千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>220,799千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(投資有価証券)</td><td>172,160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,639,125千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,566,039千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>(1年内の返済予定額を含む)</td><td>1,526,672千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金</td><td></td></tr> <tr><td>に対する損害保険会社による保証</td><td>337,726千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,430,438千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(5名) 2,860千円</p> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p>	現金及び預金	110,228千円	建物及び構築物	469,275千円	土地	666,661千円	保険積立金	220,799千円	その他		(投資有価証券)	172,160千円	計	1,639,125千円	短期借入金	2,566,039千円	長期借入金		(1年内の返済予定額を含む)	1,526,672千円	関税等の未払金		に対する損害保険会社による保証	337,726千円	計	4,430,438千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 641,455千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>452,915千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>666,661千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>220,799千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(投資有価証券)</td><td>204,226千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,544,603千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,145,255千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>(1年内の返済予定額を含む)</td><td>2,315,204千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金</td><td></td></tr> <tr><td>に対する損害保険会社による保証</td><td>267,843千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,728,303千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(5名) 1,310千円</p> <p>4 _____</p> <p>5 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 一千円</p>	建物及び構築物	452,915千円	土地	666,661千円	保険積立金	220,799千円	その他		(投資有価証券)	204,226千円	計	1,544,603千円	短期借入金	1,145,255千円	長期借入金		(1年内の返済予定額を含む)	2,315,204千円	関税等の未払金		に対する損害保険会社による保証	267,843千円	計	3,728,303千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 601,974千円</p> <p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>461,094千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>666,661千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>220,799千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(投資有価証券)</td><td>172,627千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,521,182千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,904,752千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>(1年内の返済予定額を含む)</td><td>1,435,932千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金</td><td></td></tr> <tr><td>に対する損害保険会社による保証</td><td>170,990千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,511,674千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(7名) 2,268千円</p> <p>4 受取手形割引高 70,049千円</p> <p>5 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円</p>	建物及び構築物	461,094千円	土地	666,661千円	保険積立金	220,799千円	その他		(投資有価証券)	172,627千円	計	1,521,182千円	短期借入金	1,904,752千円	長期借入金		(1年内の返済予定額を含む)	1,435,932千円	関税等の未払金		に対する損害保険会社による保証	170,990千円	計	3,511,674千円
現金及び預金	110,228千円																																																																											
建物及び構築物	469,275千円																																																																											
土地	666,661千円																																																																											
保険積立金	220,799千円																																																																											
その他																																																																												
(投資有価証券)	172,160千円																																																																											
計	1,639,125千円																																																																											
短期借入金	2,566,039千円																																																																											
長期借入金																																																																												
(1年内の返済予定額を含む)	1,526,672千円																																																																											
関税等の未払金																																																																												
に対する損害保険会社による保証	337,726千円																																																																											
計	4,430,438千円																																																																											
建物及び構築物	452,915千円																																																																											
土地	666,661千円																																																																											
保険積立金	220,799千円																																																																											
その他																																																																												
(投資有価証券)	204,226千円																																																																											
計	1,544,603千円																																																																											
短期借入金	1,145,255千円																																																																											
長期借入金																																																																												
(1年内の返済予定額を含む)	2,315,204千円																																																																											
関税等の未払金																																																																												
に対する損害保険会社による保証	267,843千円																																																																											
計	3,728,303千円																																																																											
建物及び構築物	461,094千円																																																																											
土地	666,661千円																																																																											
保険積立金	220,799千円																																																																											
その他																																																																												
(投資有価証券)	172,627千円																																																																											
計	1,521,182千円																																																																											
短期借入金	1,904,752千円																																																																											
長期借入金																																																																												
(1年内の返済予定額を含む)	1,435,932千円																																																																											
関税等の未払金																																																																												
に対する損害保険会社による保証	170,990千円																																																																											
計	3,511,674千円																																																																											

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="207 273 558 525"> <tr><td>荷造運賃</td><td>137,068千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,880千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>381,784千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,660千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰 入額</td><td>8,600千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>239,519千円</td></tr> </table>	荷造運賃	137,068千円	貸倒引当金繰入額	15,880千円	給料手当	381,784千円	賞与引当金繰入額	34,660千円	退職給付引当金繰 入額	8,600千円	賃借料	239,519千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="638 273 989 451"> <tr><td>給料手当</td><td>354,133千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,976千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰 入額</td><td>6,803千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>243,522千円</td></tr> </table>	給料手当	354,133千円	賞与引当金繰入額	44,976千円	退職給付引当金繰 入額	6,803千円	賃借料	243,522千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="1069 273 1420 588"> <tr><td>ポイントカード引 当金繰入額</td><td>8,775千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>318,131千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,788千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>772,930千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>39,510千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰 入額</td><td>17,034千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>484,761千円</td></tr> </table>	ポイントカード引 当金繰入額	8,775千円	荷造運賃	318,131千円	貸倒引当金繰入額	22,788千円	給料手当	772,930千円	賞与引当金繰入額	39,510千円	退職給付引当金繰 入額	17,034千円	賃借料	484,761千円
荷造運賃	137,068千円																																			
貸倒引当金繰入額	15,880千円																																			
給料手当	381,784千円																																			
賞与引当金繰入額	34,660千円																																			
退職給付引当金繰 入額	8,600千円																																			
賃借料	239,519千円																																			
給料手当	354,133千円																																			
賞与引当金繰入額	44,976千円																																			
退職給付引当金繰 入額	6,803千円																																			
賃借料	243,522千円																																			
ポイントカード引 当金繰入額	8,775千円																																			
荷造運賃	318,131千円																																			
貸倒引当金繰入額	22,788千円																																			
給料手当	772,930千円																																			
賞与引当金繰入額	39,510千円																																			
退職給付引当金繰 入額	17,034千円																																			
賃借料	484,761千円																																			
<p>* 2 _____</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="638 682 989 714"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>71千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	71千円	<p>* 2 _____</p>																																
機械装置及び運搬具	71千円																																			
<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="207 787 558 850"> <tr><td>有形固定資産のそ の他</td><td>38千円</td></tr> </table>	有形固定資産のそ の他	38千円	<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="638 787 989 850"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>42千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のそ の他</td><td>122千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	42千円	有形固定資産のそ の他	122千円	<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="1069 787 1420 913"> <tr><td>機械装置及び運搬 具</td><td>299千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のそ の他</td><td>38千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬 具	299千円	有形固定資産のそ の他	38千円																								
有形固定資産のそ の他	38千円																																			
建物及び構築物	42千円																																			
有形固定資産のそ の他	122千円																																			
機械装置及び運搬 具	299千円																																			
有形固定資産のそ の他	38千円																																			
<p>* 4 店舗解約損失の内訳は次のと おりであります。</p> <table data-bbox="207 1018 558 1123"> <tr><td>保証金解約損</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>店舗設計料</td><td>1,250千円</td></tr> <tr><td>農業用水路施設権</td><td>963千円</td></tr> </table>	保証金解約損	5,000千円	店舗設計料	1,250千円	農業用水路施設権	963千円	<p>* 4 _____</p>	<p>* 4 店舗解約損失の内訳は次のと おりであります。</p> <table data-bbox="1069 1018 1420 1155"> <tr><td>加盟金解約損</td><td>23,983千円</td></tr> <tr><td>保証金解約損</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>店舗設計料</td><td>1,250千円</td></tr> <tr><td>農業用水路施設権</td><td>963千円</td></tr> </table>	加盟金解約損	23,983千円	保証金解約損	5,000千円	店舗設計料	1,250千円	農業用水路施設権	963千円																				
保証金解約損	5,000千円																																			
店舗設計料	1,250千円																																			
農業用水路施設権	963千円																																			
加盟金解約損	23,983千円																																			
保証金解約損	5,000千円																																			
店舗設計料	1,250千円																																			
農業用水路施設権	963千円																																			
<p>* 5 _____</p>	<p>* 5 _____</p>	<p>* 5 店舗閉鎖損失の内訳は次のと おりであります。</p> <table data-bbox="1069 1249 1420 1344"> <tr><td>店舗設備除却損</td><td>3,213千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖解体工事</td><td>875千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>368千円</td></tr> </table>	店舗設備除却損	3,213千円	店舗閉鎖解体工事	875千円	リース解約損	368千円																												
店舗設備除却損	3,213千円																																			
店舗閉鎖解体工事	875千円																																			
リース解約損	368千円																																			
<p>* 6 _____</p>	<p>* 6 平成16年5月に当社役員（元 代表取締役）による「補助金等 に係る予算の執行の適正化に関 する法律」違反が発覚し、受給 した金額（53,261千円）を自主 返還し特別損失に計上しており ます。また、上記損失額と同役 員の負担金（10,000千円）を特 別利益に計上しております。</p>	<p>* 6 _____</p>																																		

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,396,183</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△882,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,933</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,396,183	預入期間が3か月を超える定期預金	△882,250	現金及び現金同等物	513,933	<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,505,536</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△841,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664,422</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,505,536	預入期間が3か月を超える定期預金	△841,114	現金及び現金同等物	664,422	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,968,676</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△856,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,604</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,968,676	預入期間が3か月を超える定期預金	△856,071	現金及び現金同等物	1,112,604
現金及び預金勘定	1,396,183																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△882,250																			
現金及び現金同等物	513,933																			
現金及び預金勘定	1,505,536																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△841,114																			
現金及び現金同等物	664,422																			
現金及び預金勘定	1,968,676																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△856,071																			
現金及び現金同等物	1,112,604																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,845</td> <td>547</td> <td>5,298</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,503</td> <td>350</td> <td>3,153</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>627,658</td> <td>230,684</td> <td>396,973</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74,140</td> <td>22,118</td> <td>52,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,148</td> <td>253,700</td> <td>457,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,845	547	5,298	機械装置及び運搬具	3,503	350	3,153	有形固定資産のその他	627,658	230,684	396,973	無形固定資産	74,140	22,118	52,022	合計	711,148	253,700	457,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,845</td> <td>1,716</td> <td>4,129</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>627,677</td> <td>352,018</td> <td>275,659</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74,140</td> <td>37,258</td> <td>36,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707,663</td> <td>390,992</td> <td>316,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,845	1,716	4,129	有形固定資産のその他	627,677	352,018	275,659	無形固定資産	74,140	37,258	36,882	合計	707,663	390,992	316,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,845</td> <td>836</td> <td>5,008</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>631,162</td> <td>305,064</td> <td>326,098</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74,140</td> <td>30,298</td> <td>43,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,148</td> <td>336,199</td> <td>374,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,845	836	5,008	有形固定資産のその他	631,162	305,064	326,098	無形固定資産	74,140	30,298	43,842	合計	711,148	336,199	374,949
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	5,845	547	5,298																																																															
機械装置及び運搬具	3,503	350	3,153																																																															
有形固定資産のその他	627,658	230,684	396,973																																																															
無形固定資産	74,140	22,118	52,022																																																															
合計	711,148	253,700	457,447																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	5,845	1,716	4,129																																																															
有形固定資産のその他	627,677	352,018	275,659																																																															
無形固定資産	74,140	37,258	36,882																																																															
合計	707,663	390,992	316,670																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	5,845	836	5,008																																																															
有形固定資産のその他	631,162	305,064	326,098																																																															
無形固定資産	74,140	30,298	43,842																																																															
合計	711,148	336,199	374,949																																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 139,854千円 1年超 326,076千円 合計 465,931千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 142,382千円 1年超 183,694千円 合計 326,076千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 141,097千円 1年超 255,249千円 合計 396,347千円																																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71,874千円 減価償却費相当額 67,685千円 支払利息相当額 5,746千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 74,335千円 減価償却費相当額 70,097千円 支払利息相当額 4,321千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 146,616千円 減価償却費相当額 143,175千円 支払利息相当額 10,895千円																																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	168,981	193,915	24,933
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	168,981	193,915	24,933

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	—
合計	—

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	166,119	238,005	71,886
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	166,119	238,005	71,886

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について4,089千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	—
合計	—

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	169,593	194,303	24,709
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	169,593	194,303	24,709

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	—
合計	—

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており、注記すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,199,556	1,140,774	12,340,331	—	12,340,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	177,695	—	177,695	(177,695)	—
計	11,377,252	1,140,774	12,518,026	(177,695)	12,340,331
営業費用	11,031,818	1,115,844	12,147,662	(31,260)	12,116,401
営業利益	345,434	24,930	370,364	(146,434)	223,929

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食事業…主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は146,434千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,848,960	1,008,710	9,857,670	—	9,857,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	184,354	—	184,354	(184,354)	—
計	9,033,314	1,008,710	10,042,025	(184,354)	9,857,670
営業費用	8,691,085	1,060,950	9,752,035	(40,531)	9,711,503
営業利益又は営業損失 (△)	342,229	△52,240	289,989	(143,822)	146,166

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食事業…主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143,822千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,852,293	2,111,560	23,963,854	—	23,963,854
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	337,531	—	337,531	(337,531)	—
計	22,189,825	2,111,560	24,301,385	(337,531)	23,963,854
営業費用	21,414,124	2,140,086	23,554,211	(48,812)	23,505,398
営業利益又は営業損失 (△)	775,700	△28,525	747,174	(288,718)	458,455

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食事業…主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は288,718千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,243,506	96,824	12,340,331	—	12,340,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,465,781	1,465,781	(1,465,781)	—
計	12,243,506	1,562,606	13,806,112	(1,465,781)	12,340,331
営業費用	11,884,127	1,554,319	13,438,447	(1,322,045)	12,116,401
営業利益	359,378	8,286	367,665	(143,735)	223,929

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は146,434千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,854,721	2,948	9,857,670	—	9,857,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	571,720	571,720	(571,720)	—
計	9,854,721	574,669	10,429,391	(571,720)	9,857,670
営業費用	9,558,501	581,976	10,140,478	(428,974)	9,711,503
営業利益又は営業損失 (△)	296,220	△7,306	288,913	(142,746)	146,166

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143,822千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,736,379	227,474	23,963,854	—	23,963,854
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,997,048	1,997,048	(1,997,048)	—
計	23,736,379	2,224,523	25,960,903	(1,997,048)	23,963,854
営業費用	23,052,357	2,166,366	25,218,723	(1,713,324)	23,505,398
営業利益	684,022	58,157	742,179	(283,724)	458,455

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は288,718千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	148.71円	1株当たり純資産額	169.11円	1株当たり純資産額	160.78円
1株当たり中間純利益	29.13円	1株当たり中間純利益	7.33円	1株当たり当期純利益	42.64円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	29.03円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	7.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.35円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	156,361	39,352	228,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	156,361	39,352	228,890
期中平均株式数(千株)	5,368	5,368	5,368
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	18	23	36
(うち新株予約権)	(18)	(23)	(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
	<p>当社の取引先である株式会社ムッターハムは、平成16年11月22日名古屋地方裁判所に自己破産の申立を行いました。</p> <p>なお、平成16年11月22日現在、当社の株式会社ムッターハムに対する債権額は34,139千円であり、ほぼ同額の回収不能額が見込まれます。</p>	<p>平成16年5月7日に当社取締役1名が以下の取引に関して「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反容疑で逮捕され、同年5月28日に起訴されました。</p> <p>販売先 羽曳野市食肉事業共同組合 販売時期 平成13年11月30日 販売内容</p> <table data-bbox="1034 457 1449 556"> <tr> <td>国産牛肉</td> <td>47 t</td> <td>49,337千円</td> </tr> <tr> <td>サイコロステーキ</td> <td>12 t</td> <td>3,923千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>53,261千円</td> </tr> </table> <p>当社は、その社会的責任に基づき、平成16年6月11日開催の取締役会において、上記取引金額を限度として損害賠償する旨を決議いたしました。この結果、賠償が認められた場合には、同額の損失計上が見込まれます。</p>	国産牛肉	47 t	49,337千円	サイコロステーキ	12 t	3,923千円	計		53,261千円
国産牛肉	47 t	49,337千円									
サイコロステーキ	12 t	3,923千円									
計		53,261千円									

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	*2	1,274,263		1,414,574		1,836,836	
2 受取手形		113,225		46,434		10,809	
3 売掛金		2,741,660		2,227,758		2,481,392	
4 たな卸資産		1,213,121		473,364		758,418	
5 その他		212,085		175,031		147,410	
貸倒引当金		△37,133		△42,169		△44,696	
流動資産合計		5,517,222	66.2	4,294,994	61.2	5,190,171	65.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	*1,2	986,477		970,318		957,283	
(2) 土地	*2	666,661		666,661		666,661	
(3) その他	*1	56,006		51,067		51,371	
有形固定資産合計		1,709,145		1,688,047		1,675,316	
2 無形固定資産		20,946		15,747		18,664	
3 投資その他の資産							
(1) 保険積立金	*2	220,799		220,799		220,799	
(2) 保証金		439,788		409,540		419,642	
(3) その他	*2	443,781		398,170		384,222	
貸倒引当金		△20,981		△19,569		△20,334	
投資その他の資産合計		1,083,387		1,008,942		1,004,330	
固定資産合計		2,813,479	33.8	2,712,736	38.8	2,698,311	34.2
資産合計		8,330,702	100.0	7,007,731	100.0	7,888,482	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		231,092		127,164		354,818	
2 買掛金		1,358,671		1,053,261		1,535,311	
3 短期借入金	*2	3,630,792		1,733,366		2,837,420	
4 1年内返済予定 長期借入金	*2	—		941,530		392,780	
5 未払金	*2	472,803		394,383		338,410	
6 未払法人税等		494		9,430		4,400	
7 賞与引当金		32,806		42,980		37,707	
8 ポイントカード 引当金		—		8,539		8,775	
9 その他	*2,6	461,898		123,726		115,509	
流動負債合計		6,188,559	74.3	4,434,382	63.3	5,625,132	71.3
II 固定負債							
1 長期借入金	*2	1,261,892		1,601,674		1,337,152	
2 退職給付引当金		4,790		4,854		4,021	
3 その他		167,951		97,376		133,214	
固定負債合計		1,434,634	17.2	1,703,905	24.3	1,474,387	18.7
負債合計		7,623,193	91.5	6,138,288	87.6	7,099,520	90.0
(資本の部)							
I 資本金		364,520	4.4	364,520	5.2	364,520	4.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		204,070		204,070		204,070	
資本剰余金合計		204,070	2.4	204,070	2.9	204,070	2.6
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未 処分利益		124,117		258,181		205,704	
利益剰余金合計		124,117	1.5	258,181	3.7	205,704	2.6
IV その他有価証券評 価差額金		14,800	0.2	42,671	0.6	14,667	0.2
資本合計		707,508	8.5	869,443	12.4	788,962	10.0
負債資本合計		8,330,702	100.0	7,007,731	100.0	7,888,482	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,232,007	100.0		9,841,943	100.0		23,714,012	100.0
II 売上原価			10,761,102	88.0		8,498,279	86.3		20,868,788	88.0
売上総利益			1,470,904	12.0		1,343,664	13.7		2,845,223	12.0
III 販売費及び一般管理 費			1,258,818	10.3		1,186,938	12.1		2,450,494	10.3
営業利益			212,086	1.7		156,726	1.6		394,729	1.7
IV 営業外収益	*1		10,352	0.1		38,569	0.4		23,672	0.0
V 営業外費用	*2		66,989	0.5		62,126	0.6		148,963	0.6
経常利益			155,449	1.3		133,169	1.4		269,438	1.1
VI 特別利益	*3		—	—		13,292	0.1		—	—
VII 特別損失	*4		30,695	0.3		60,455	0.6		59,135	0.2
税引前中間(当 期)純利益			124,753	1.0		86,005	0.9		210,302	0.9
法人税、住民税及 び事業税			636	0.0		6,688	0.1		4,598	0.0
中間(当期)純利益			124,117	1.0		79,317	0.8		205,704	0.9
前期繰越利益			—			178,864			—	
中間(当期)未処 分利益			124,117			258,181			205,704	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 a. 商品・未着商品 個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 その他 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイントカード引当金 焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当中間会計期間末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度より、焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカード制度を導入したため、ポイントカード引当金を計上しております。なお、前事業年度下半期において、会員数の増加に伴いポイント残高が増加し、金額的重要性が増したこと及び利用実績率を合理的に見積もることができるようになったことから、前事業年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、前中間会計期間末はポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカード制度を導入したため、ポイントカード引当金を計上しております。なお、当事業年度下半期において、会員数の増加に伴いポイント残高が増加し、金額的重要性が増したこと及び利用実績率を合理的に見積もることができるようになったことから、当事業年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、当中間会計期間末はポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左  b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左  b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「1年内返済予定長期借入金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「1年内返済予定長期借入金」の金額は272,780千円であります。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																								
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 543,988千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 616,457千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 576,490千円</p>																																																								
<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>110,228千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>469,275千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>666,661千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>220,799千円</td></tr> <tr><td>その他 (投資有価証券)</td><td>172,160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,639,125千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,566,039千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)</td><td>1,526,672千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金 に対する損害保 険会社による保 証</td><td>337,726千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,430,438千円</td></tr> </table>	現金及び預金	110,228千円	建物	469,275千円	土地	666,661千円	保険積立金	220,799千円	その他 (投資有価証券)	172,160千円	計	1,639,125千円	短期借入金	2,566,039千円	長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	1,526,672千円	関税等の未払金 に対する損害保 険会社による保 証	337,726千円	計	4,430,438千円	<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>452,915千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>666,661千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>220,799千円</td></tr> <tr><td>その他 (投資有価証券)</td><td>204,226千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,544,603千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,145,255千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)</td><td>2,315,204千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金 に対する損害保 険会社による保 証</td><td>267,843千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,728,303千円</td></tr> </table>	建物	452,915千円	土地	666,661千円	保険積立金	220,799千円	その他 (投資有価証券)	204,226千円	計	1,544,603千円	短期借入金	1,145,255千円	長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	2,315,204千円	関税等の未払金 に対する損害保 険会社による保 証	267,843千円	計	3,728,303千円	<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>461,094千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>666,661千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>220,799千円</td></tr> <tr><td>その他 (投資有価証券)</td><td>172,627千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,521,182千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,904,752千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)</td><td>1,435,932千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金 に対する損害保 険会社による保 証</td><td>170,990千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,511,674千円</td></tr> </table>	建物	461,094千円	土地	666,661千円	保険積立金	220,799千円	その他 (投資有価証券)	172,627千円	計	1,521,182千円	短期借入金	1,904,752千円	長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	1,435,932千円	関税等の未払金 に対する損害保 険会社による保 証	170,990千円	計	3,511,674千円
現金及び預金	110,228千円																																																									
建物	469,275千円																																																									
土地	666,661千円																																																									
保険積立金	220,799千円																																																									
その他 (投資有価証券)	172,160千円																																																									
計	1,639,125千円																																																									
短期借入金	2,566,039千円																																																									
長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	1,526,672千円																																																									
関税等の未払金 に対する損害保 険会社による保 証	337,726千円																																																									
計	4,430,438千円																																																									
建物	452,915千円																																																									
土地	666,661千円																																																									
保険積立金	220,799千円																																																									
その他 (投資有価証券)	204,226千円																																																									
計	1,544,603千円																																																									
短期借入金	1,145,255千円																																																									
長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	2,315,204千円																																																									
関税等の未払金 に対する損害保 険会社による保 証	267,843千円																																																									
計	3,728,303千円																																																									
建物	461,094千円																																																									
土地	666,661千円																																																									
保険積立金	220,799千円																																																									
その他 (投資有価証券)	172,627千円																																																									
計	1,521,182千円																																																									
短期借入金	1,904,752千円																																																									
長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	1,435,932千円																																																									
関税等の未払金 に対する損害保 険会社による保 証	170,990千円																																																									
計	3,511,674千円																																																									
<p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入 に対し次のとおり債務保証を行 っております。 従業員(5名) 2,860千円</p>	<p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入 に対し次のとおり債務保証を行 っております。 従業員(5名) 1,310千円</p>	<p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入 に対し次のとおり債務保証を行 っております。 従業員(7名) 2,268千円</p>																																																								
<p>4 _____</p>	<p>4 _____</p>	<p>4 受取手形割引高 70,049千円</p>																																																								
<p>5 _____</p>	<p>5 当社は長期安定資金を確保し 財務基盤の強化を図るため、主 力取引銀行4行との間で、分割 実行可能期間付シンジケートロ ーン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期 間末の借入未実行額は次のとお りであります。 貸出コミットメ 1,000,000千円 ントの総額 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 一千円</p>	<p>5 当社は長期安定資金を確保し 財務基盤の強化を図るため、主 力取引銀行4行との間で、分割 実行可能期間付シンジケートロ ーン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末 の借入未実行額は次のとおりで あります。 貸出コミットメ 1,000,000千円 ントの総額 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円</p>																																																								
<p>* 6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、金額的重要 性が乏しいため、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。</p>	<p>* 6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>* 6 _____</p>																																																								

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 825千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 527千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,807千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 60,100千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 53,179千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 118,369千円
* 3 _____	* 3 特別利益のうち主要なもの 役員負担金 10,000千円 貸倒引当金戻入益 3,292千円	* 3 _____
* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 38千円 会員権評価損 11,500千円 店舗解約損失 7,213千円 役員退職金 9,700千円 保険積立金解約損 2,243千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 42千円 工具、器具及び備品除却損 122千円 投資有価証券評価損 4,089千円 役員退職金 2,940千円 牛肉売買代金返還金 53,261千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 工具、器具及び備品除却損 38千円 会員権評価損 11,500千円 店舗解約損失 31,197千円 店舗閉鎖損失 4,457千円 役員退職金 9,700千円 保険積立金解約損 2,243千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 39,076千円 無形固定資産 3,063千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 41,258千円 無形固定資産 2,916千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 79,732千円 無形固定資産 6,200千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,845</td> <td>547</td> <td>5,298</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>631,162</td> <td>231,035</td> <td>400,127</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74,140</td> <td>22,118</td> <td>52,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,148</td> <td>253,700</td> <td>457,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	5,845	547	5,298	有形固定資産のその他	631,162	231,035	400,127	無形固定資産	74,140	22,118	52,022	合計	711,148	253,700	457,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,845</td> <td>1,716</td> <td>4,129</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>627,677</td> <td>352,018</td> <td>275,659</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74,140</td> <td>37,258</td> <td>36,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707,663</td> <td>390,992</td> <td>316,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	5,845	1,716	4,129	有形固定資産のその他	627,677	352,018	275,659	無形固定資産	74,140	37,258	36,882	合計	707,663	390,992	316,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,845</td> <td>836</td> <td>5,008</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>631,162</td> <td>305,064</td> <td>326,098</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74,140</td> <td>30,298</td> <td>43,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,148</td> <td>336,199</td> <td>374,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,845	836	5,008	有形固定資産のその他	631,162	305,064	326,098	無形固定資産	74,140	30,298	43,842	合計	711,148	336,199	374,949
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	5,845	547	5,298																																																											
有形固定資産のその他	631,162	231,035	400,127																																																											
無形固定資産	74,140	22,118	52,022																																																											
合計	711,148	253,700	457,447																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	5,845	1,716	4,129																																																											
有形固定資産のその他	627,677	352,018	275,659																																																											
無形固定資産	74,140	37,258	36,882																																																											
合計	707,663	390,992	316,670																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	5,845	836	5,008																																																											
有形固定資産のその他	631,162	305,064	326,098																																																											
無形固定資産	74,140	30,298	43,842																																																											
合計	711,148	336,199	374,949																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 139,854千円 1年超 326,076千円 合計 465,931千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 142,382千円 1年超 183,694千円 合計 326,076千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 141,097千円 1年超 255,249千円 合計 396,347千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71,874千円 減価償却費相当額 67,685千円 支払利息相当額 5,746千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 74,335千円 減価償却費相当額 70,097千円 支払利息相当額 4,321千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 146,616千円 減価償却費相当額 143,175千円 支払利息相当額 10,895千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式の時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表(連結財務諸表)を作成しているため、1株当たり情報(1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額)につきましては、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
	<p>当社の取引先である株式会社ムッターハムは、平成16年11月22日名古屋地方裁判所に自己破産の申立を行いました。</p> <p>なお、平成16年11月22日現在、当社の株式会社ムッターハムに対する債権額は34,139千円であり、ほぼ同額の回収不能額が見込まれます。</p>	<p>平成16年5月7日に当社取締役1名が以下の取引に関して「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反容疑で逮捕され、同年5月28日に起訴されました。</p> <p>販売先 羽曳野市食肉事業共同組合 販売時期 平成13年11月30日 販売内容</p> <table><tr><td>国産牛肉</td><td>47 t</td><td>49,337千円</td></tr><tr><td>サイコロステーキ</td><td>12 t</td><td>3,923千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>53,261千円</td></tr></table> <p>当社は、その社会的責任に基づき、平成16年6月11日開催の取締役会において、上記取引金額を限度として損害賠償する旨を決議いたしました。この結果、賠償が認められた場合には、同額の損失計上が見込まれます。</p>	国産牛肉	47 t	49,337千円	サイコロステーキ	12 t	3,923千円	計		53,261千円
国産牛肉	47 t	49,337千円									
サイコロステーキ	12 t	3,923千円									
計		53,261千円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成16年5月18日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 酒谷 佳弘 印代表社員  
関与社員 公認会計士 北浦 康弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンワ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

平成16年12月22日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北浦 康弘 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンワ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社ムッターハムは、平成16年11月22日名古屋地方裁判所に自己破産の申立を行った。同社に対する債権額は34,139千円であり、ほぼ同額の回収不能額が見込まれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

平成15年12月19日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 酒谷 佳弘 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 北浦 康弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンワの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

平成16年12月22日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 北浦 康弘 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 由佳 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンワの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社ムッターハムは、平成16年11月22日名古屋地方裁判所に自己破産の申立を行った。同社に対する債権額は34,139千円であり、ほぼ同額の回収不能額が見込まれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。